

会長記者会見の概要

日 時：2024年11月14日（木） 15時00分～15時25分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

会見者：松下会長

記者：

10月の公募株式投信（除くETF）について、運用増減額が非常に増加している一方で、資金増減額は今年に入り最も少ない結果となった。また、商品分類別で見ると、国内株式型投信の資金流出となり、全体的な資金流入幅を押し下げているが、この辺りについてどのように分析しているか伺いたい。

広報部長：

ご指摘の通り、10月の国内株式型の資金増減額は▲755億円となり、今年6月以来の資金流出となった。このことが10月の資金流入鈍化の要因の1つとして考えられるが、商品分類別で見ると、海外株式型、内外株式型、バランス型等の資金流入額は9月比でいずれも減少となったほか、その他の分類の資金流入も全体的に減少した結果、10月の資金流入が低調となったものと分析している。

記者：

国内株式型の資金流出の要因としてはどのようなものが考えられるか。

広報部長：

10月の月間市況であるが、日本株が上昇し、米国をはじめとする海外株式は下落した。また、為替は対ドルで10円以上の大幅な円安が進行した。このような状況下、国内株式型は国内株の上昇を受けて買いよりは売りが出やすい状況となったことが、資金流出となった要因とみている。

記者：

10月にPayPayアセットマネジメントが事業終了を発表したが、不祥事に関連しない廃業はかなり珍しい。投資家への影響や業界の動向等を踏まえ、本件をどのように捉えているか伺いたい。

松下会長：

通常と異なる形の廃業により一部投資信託を繰上償還あるいは譲渡（運用会社を変更）することであるが、これは運用会社の想定した運用資産拡大と業績に関する時間軸に違いが生じた結果であるとみている。資産運用業は、運用資産が積み上がっていく中で徐々に利益を生んでいくビジネスであるが、同社グループ内の様々な業務の中で、資産運用業務が直ちに利益を生み出すことにはならないとの経営判断が下されたことが一番大きかったのではないかと。PayPayアセットマネジメントにて業務に従事する方々におかれては忸怩たる思いがあるものと察するが、このような経営判断について、本来我々が申し上げることではないが、やむを得ない事象と認

いる。

記者：

10月28日は、三菱UFJアセットマネジメントの「eMAXIS Slim 米国株式 (S&P500)」の純資産総額 (5兆7,696億円) が、同社ファンドにてこれまでの過去最大を記録していた「グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)」 (以下、グロソブ) の2008年8月8日時点の純資産総額 (5兆7,685億円) を更新したが、この歴史的な出来事について所見を伺いたい。

松下会長：

グロソブは当時爆発的に売れた相当なモンスターの商品であったが、グロソブが売れた時代背景と今のそれとは全く異なる。NISAが始まった本年1月から相応に純資産が積み上がってきているが、NISAの積立て状況などを踏まえると、相場つきに関係なく純資産が増加しており、今後もその傾向は継続するものと思われることから、今回の出来事は1つの通過点であるとみている。また、単純な純資産残高の比較については、あまり意味をなさないと感じている。

記者：

NISAのつみたて投資枠の残高は増加する一方で、NISAの新規口座開設数についてはこのところ低調とのことである。また、8月の大きな下落相場の際、特に初心者の投資マインドが傷んでしまったとの話も聞かれるが、これらの状態について、あるいは今後どうなっていくについて伺いたい。

松下会長：

NISAの投資枠別買付状況について詳細をみると、成長投資枠は本年4月以降漸減傾向にあるものの、4月から大幅な下落のあった8月にかけては大きな変化はみられない。一方、つみたて投資枠に関しては、4月と比べ遜色のない買付けが入っている印象であり、11月、12月の年内駆け込みの口座開設等を勘案すると、今後もそれほど減ることはないとみている。成長投資枠の部分については、相場の変動がどのように影響しているかについてももう少し見てみたいと思っている。また、初心者の投資家への影響については、大きな相場変動のあった8月以降注視しているが、あまり大きな変化はみられない。

記者：

10月の衆議院議員総選挙後、11月の米国大統領選挙後の投資信託における動向について、特に9月、10月の様子見ムードから米国大統領選挙および内閣総理大臣の首班指名を経て11月近くに入りどのような変化があるのか等分かる範囲で伺いたい。

松下会長：

8月の大きな相場変動や国内の政治変動、米国大統領選挙の結果を踏まえ、投資信託の動向に何らかの変化がみられるかと思っていたが、NISAの口座数や資金流入額等を見る限り、あまり

大きな変化は感じられない。今後は大きなイベントがない中で、いよいよ企業の業績等に注目が集まる可能性もあるかもしれない。

記者：

10月の確定拠出年金（DC）専用ファンドの純資産総額が13兆9,110億円（推計）となり、過去最高を更新したとのことであるが、確定拠出年金の掛金上限額の引き上げや引き上げに向けた検討がなされている中、このタイミングで純資産総額が過去最高を更新した背景についてお伺いしたい。

統計情報室長：

確定拠出年金（DC）専用ファンドの純資産総額に関しては、あくまで推計値である旨ご留意いただければと思うが、資金面では以前より流入が継続しており、また、純資産総額も他の株式投信同様、市況等の影響もあり運用増減額が増加し、結果として純資産総額は過去最大を更新したものと推察している。

会長秘書：

補足となるが、ファクトブック [19. 企業型確定拠出年金加入者の資産額と人数の推移]、[20-1. iDeCo（個人型確定拠出年金）加入者の資産額と加入者数の推移]、[20-2. iDeCo+（中小事業主掛金納付制度）加入者数等の推移] では、企業型と個人型の確定拠出年金の純資産総額等に関するデータが公表されている。これらによると、企業型確定拠出年金は加入者数、資産額ともに継続的に増加しており、確定給付年金（BC）から確定拠出年金（DC）への移行は続いているものとみられる。また、iDeCo に関しても、NISA と競合する側面もあろうかと思うが、加入者もかなり増えており、それに伴う DC 専用ファンドの純資産総額の増加も継続していることなども当該純資産総額更新の背景として考えられる。

以上